



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 財津 秀明

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,762	△1.3	207	△28.3	205	△28.8	135	△26.9
28年3月期第3四半期	3,812	9.3	289	65.9	288	65.8	185	77.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 145百万円 (△23.3%) 28年3月期第3四半期 190百万円 (74.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.06	—
28年3月期第3四半期	46.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,682	1,800	48.9	452.86
28年3月期	3,651	1,714	46.9	431.19

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,800百万円 28年3月期 1,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,260	3.7	417	3.1	414	2.7	281	11.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	3,975,300 株	28年3月期	3,975,300 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	59 株	28年3月期	59 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	3,975,241 株	28年3月期3Q	3,975,241 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了解ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権への移行など、海外経済の先行きに懸念があるものの、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、平成28年11月に営業体制・採用体制の強化へ向けた組織変更を実施し、新体制の下、継続的な技術者採用と稼働の促進に努めた結果、稼働人員は前年同期を上回りました。

また、SMO事業においては、事業拡大のための新卒採用を再開し、案件獲得は進んでいるものの、グローバル試験の増加に伴う試験開始時期の遅れや計画自体の見直し等で、大型案件が上半期からフル稼働していた前年同期に比べ、人員稼働率が低下した影響などもあり、業績に差が出ました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,762百万円(前年同期比1.3%減)、売上原価は2,999百万円(同0.8%増)、販売費及び一般管理費は555百万円(同1.6%増)、営業利益は207百万円(同28.3%減)、経常利益は205百万円(同28.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円(同26.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①アウトソーシング事業

当社の中核事業であるアウトソーシング事業におきましては、採用強化による優秀な技術者の確保、営業強化による受注量の拡大と早期稼働、適正料金の確保に努めた結果、前年同期に比べ稼働人員は上回り、技術料金においても新卒技術者の稼働による低下要因もある中で、前年同期と同水準の技術料金を維持しました。また、稼働率は93.4%(稼働率(%)=稼働技術者数/技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。)となりました。その結果、売上高は3,638百万円(同4.0%増)、営業利益は231百万円(同7.7%増)となりました。

#### ②SMO事業

SMO事業におきましては、皮膚科・精神科領域を中心に案件獲得数は拡大するとともに、SMO周辺業務も受注が拡大しましたが、グローバル試験の増加に伴い製薬会社側での試験準備等に時間がかかるようになるとともに、計画自体の見直し等も頻発しており、試験開始時期の遅延が発生いたしました。その結果、売上高は123百万円(同60.8%減)、営業損失14百万円(前年同期営業利益84百万円)となりました。今後も治験の進捗、新規案件獲得などによる売上高増加と、通期での営業黒字化達成を図ってまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加71百万円、受取手形及び売掛金の減少52百万円によるものであります。

負債合計は1,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、賞与引当金の減少119百万円、流動負債のその他(預り金)の増加によるものであります。

純資産は1,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上135百万円、剰余金の配当による減少59百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者ニーズに大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。今後も顧客ニーズ状況や外部環境の変化を注視しながら、旺盛な需要に積極的に対応し、業績向上に努めてまいります。

このような状況の中、通期業績予想につきましては、平成28年5月12日付の「平成28年3月期決算短信(連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,735	1,333,131
受取手形及び売掛金	703,531	651,193
仕掛品	1,210	4,668
繰延税金資産	97,332	102,169
その他	35,679	66,863
流動資産合計	2,099,489	2,158,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,158	495,908
減価償却累計額	△168,317	△178,586
建物及び構築物(純額)	326,841	317,321
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△2,842	△3,801
車両運搬具(純額)	3,837	2,879
工具、器具及び備品	38,036	38,216
減価償却累計額	△34,775	△35,853
工具、器具及び備品(純額)	3,260	2,362
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,302,000	1,290,623
無形固定資産		
のれん	92,833	82,887
その他	4,102	3,311
無形固定資産合計	96,936	86,198
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	105,043	100,546
その他	42,657	41,530
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	152,905	147,281
固定資産合計	1,551,842	1,524,103
資産合計	3,651,332	3,682,130

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	680,000
未払費用	333,206	356,193
未払法人税等	99,197	22,512
賞与引当金	250,073	130,752
その他	147,723	211,309
流動負債合計	1,480,200	1,400,768
固定負債		
退職給付に係る負債	346,076	363,755
役員退職慰労引当金	110,988	117,396
固定負債合計	457,064	481,151
負債合計	1,937,265	1,881,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,046,868	1,122,653
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,761,894	1,837,680
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△47,828	△37,469
その他の包括利益累計額合計	△47,828	△37,469
純資産合計	1,714,066	1,800,210
負債純資産合計	3,651,332	3,682,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,812,753	3,762,325
売上原価	2,977,240	2,999,863
売上総利益	835,512	762,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,609	59,992
給料及び賞与	227,382	228,461
賞与引当金繰入額	7,601	7,310
退職給付費用	2,723	3,840
役員退職慰労引当金繰入額	6,307	6,407
法定福利費	35,848	37,108
採用費	38,981	34,693
旅費及び交通費	10,837	15,327
支払手数料	48,936	45,303
地代家賃	26,544	30,008
減価償却費	4,994	4,061
のれん償却額	9,946	9,946
その他	67,451	72,563
販売費及び一般管理費合計	546,165	555,025
営業利益	289,346	207,437
営業外収益		
受取利息	324	177
受取配当金	100	100
受取手数料	1,498	816
その他	1,042	413
営業外収益合計	2,965	1,507
営業外費用		
支払利息	4,049	3,572
その他	—	67
営業外費用合計	4,049	3,639
経常利益	288,263	205,305
特別損失		
固定資産除却損	—	5
事務所移転費用	615	—
特別損失合計	615	5
税金等調整前四半期純利益	287,647	205,299
法人税等	102,510	69,885
四半期純利益	185,136	135,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,136	135,414



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	185,136	135,414
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,040	10,358
その他の包括利益合計	5,040	10,358
四半期包括利益	190,177	145,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,177	145,772

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,497,759	314,993	3,812,753	—	3,812,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,497,759	314,993	3,812,753	—	3,812,753
セグメント利益	214,948	84,030	298,979	△9,632	289,346

(注) 1.セグメント利益の調整額△9,632千円は、セグメント間取引消去313千円、のれん償却額△9,946千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,638,805	123,520	3,762,325	—	3,762,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,638,805	123,520	3,762,325	—	3,762,325
セグメント利益又は損失(△)	231,419	△14,035	217,383	△9,946	207,437

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,946千円は、のれん償却額△9,946千円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。